

株主各位

第53回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ①連結株主資本等変動計算書…………… 1 頁
- ②連結注記表…………… 2 頁
- ③株主資本等変動計算書…………… 11 頁
- ④個別注記表…………… 13 頁

上記事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（アドレス <https://www.gls.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

ジールサイエンス株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	
当 期 首 残 高	1,207,795	1,820,591	17,532,192	△509,262	20,051,316	
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	△410,397	-	△410,397	
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,633,485	-	1,633,485	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△64	△64	
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	-	364	-	-	364	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	
連結会計年度中の変動額合計	-	364	1,223,087	△64	1,223,387	
当 期 末 残 高	1,207,795	1,820,956	18,755,279	△509,326	21,274,704	
	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	356,000	△2,618	△312,234	215,328	108,100	364,577
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△131,802	2,660	-	△62,734	△55,189	△247,066
連結会計年度中の変動額合計	△131,802	2,660	-	△62,734	△55,189	△247,066
当 期 末 残 高	224,198	41	△312,234	152,594	52,910	117,510
	非 支 配 株 主 持 分			純 資 産 合 計		
				千円		
				千円		
当 期 首 残 高				3,073,748	23,489,642	
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当				-	△410,397	
親会社株主に帰属する当期純利益				-	1,633,485	
自 己 株 式 の 取 得				-	△64	
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				-	364	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				276,741	29,675	
連結会計年度中の変動額合計				276,741	1,253,062	
当 期 末 残 高				3,350,489	24,742,705	

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(国内) テクノクオーツ株式会社、株式会社グロース、
ジーエルソリューションズ株式会社、株式会社フロム

(国外) GL Sciences B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、
GL TECHNO America, Inc.、技尔(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社京都モノテック

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司及び技尔(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品…移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品…個別法又は総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

c ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,689,717千円

2. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △232,937千円

3. 担保資産及び対応債務

担保資産

建物及び構築物 1,649,486千円

土地 2,173,981

計 3,823,468千円

担保資産に対応する債務

短期借入金 536,644千円

長期借入金 461,030

計 997,674千円

4. 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	11,190	－	－	11,190

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	410,397	40	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6月25日 定時株主総会	普通株式	307,796	利益剰余金	30	2020年 3月31日	2020年 6月26日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、社内規程において取引の状況を定期的に担当役員に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,891,020	5,891,020	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,428,722	8,428,722	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,042,234	1,042,234	－
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(3,025,995)	(3,025,995)	－
(5) 短期借入金 (*1)	(1,425,179)	(1,425,179)	－
(6) 長期借入金 (*1)	(1,425,209)	(1,424,790)	△418
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの	198	198	－

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	取得原価又は償却原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	216,264	648,914	432,649
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	216,264	648,914	432,649
連結貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	446,278	338,981	△107,297
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	56,676	54,339	△2,337
	小計	502,954	393,320	△109,634
合計		719,219	1,042,234	323,015

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	193,488	64,776	198

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,879,488	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,428,722	—	—	—
合計	14,308,210	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	408,230	347,980	299,980	182,359
合計	408,230	347,980	299,980	182,359

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,085円03銭
- 1株当たり当期純利益 159円21銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

記載金額は、表示単位未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株 主 資 本					利 益 剰 余 金 合 計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				
		そ の 他 利 益 剰 余 金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	162,748	121,387	7,586,000	2,325	4,198,156	12,070,618
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△410,397	△410,397
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△2,325	2,325	-
当期純利益	-	-	-	-	956,611	956,611
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△2,325	548,539	546,214
当 期 末 残 高	162,748	121,387	7,586,000	-	4,746,696	12,616,832

	株 主 資 本	
	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	千円 △509,262	千円 14,588,862
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	－	△410,397
特別償却準備金の取崩	－	－
当期純利益	－	956,611
自己株式の取得	△64	△64
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－
事業年度中の変動額合計	△64	546,149
当 期 末 残 高	△509,326	15,135,012

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	千円 364,883	千円 △2,618	千円 △312,234	千円 50,030	千円 14,638,893
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△410,397
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	956,611
自己株式の取得	－	－	－	－	△64
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△139,050	2,660	－	△136,390	△136,390
事業年度中の変動額合計	△139,050	2,660	－	△136,390	409,759
当 期 末 残 高	225,833	41	△312,234	△86,359	15,048,652

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・原材料及び貯蔵品…移動平均法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 製品及び仕掛品…個別法又は総平均法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,480,886千円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 80,760千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 28,047千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 120千円 |
| 3. 土地の再評価 | |

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日	2002年3月31日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△232,937千円

4. 担保資産及び対応債務

担保資産

建物	498,439千円
土地	1,078,118
計	1,576,557千円

担保資産に対応する債務

短期借入金	105,000千円
一年内返済予定の長期借入金	100,800
長期借入金	268,800
計	474,600千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	508,129千円
仕入高	265,774千円
その他	3,307千円
営業取引以外の取引高	95,485千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 930,101株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
土地再評価差額金 (損)	162,921千円
関係会社株式評価損	123,312
賞与引当金	123,166
退職給付引当金	52,359
投資有価証券評価損	30,861
未払社会保険料	18,846
役員退職慰労金引当金	15,356
たな卸資産評価損	15,157
未払事業税	9,346
その他	22,646
繰延税金資産小計	573,975千円
評価性引当額	△335,983
繰延税金資産合計	237,991千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	99,668千円
土地再評価差額金 (益)	97,024
土地圧縮積立金 (益)	53,572
繰延税金負債合計	250,266千円
繰延税金負債純額	△12,274千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,466円74銭
2. 1株当たり当期純利益 93円24銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

記載金額は、表示単位未満の金額を切り捨てて表示しております。